

平成 29 年度

事 業 報 告 書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	平成 29 年度事業運営の総括	1
II	事業実績	
1	後継者等対策事業（公益目的事業 1）	2
（1）	新規就業者支援事業	2
（2）	経営活動促進事業	6
（3）	都民交流事業	7
（4）	林業労働力確保支援センター事業	12
（5）	情報提供・普及啓発事業	16
2	経営安定対策事業（公益目的事業 2）	
（1）	農作業サポーター支援事業	17
（2）	チャレンジ農業支援事業	18
（3）	農地保有合理化事業	19
（4）	農地中間管理事業	20
（5）	農林水産物認証取得支援事業	21
3	生産安定対策事業（その他の事業 1）	
（1）	野菜価格安定対策事業	23
（2）	畜産振興事業	24
4	森林整備事業（公益目的事業 3）	
（1）	分収林事業	26
（2）	都民との協働による森林づくり事業	29
（3）	都行造林事業	32
（4）	森林循環促進事業	33
（5）	木質バイオマス事業	36
（6）	森林を守る都民基金事業	36
（7）	多摩産材利用拡大事業	38
5	緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業 4）	
（1）	緑の募金事業	40
（2）	苗木生産供給事業	43
6	試験研究・成果還元事業（公益目的事業 5）	
（1）	農林総合研究センター事業	45
（2）	農林水産資源拡大事業	53
（3）	環境保全型農業の推進事業	55
III	管理部門	57

当財団では、次の経営方針を踏まえ、平成 29 年度事業計画に基づき事業を実施した。

- 1 都の農林水産業振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施する。
- 2 常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていく。
- 3 公益財団法人としてコンプライアンスを徹底し、常に都民の信頼を得る。

I 平成 29 年度事業運営の総括

近年、我が国の農林水産業を取り巻く環境は、輸入農産物の増加等に伴う収益性の悪化や農林漁業者の高齢化による担い手不足など、一層の厳しさを増している。さらに、国際化の進展に伴い、国内農業の競争力強化が重要な課題となっている。こうした中、国は、農地の大規模化や遊休農地の解消、農協改革などの様々な施策を打ち出している。また、都市農業振興基本法の成立に続く都市農業振興基本計画の閣議決定や生産緑地を維持するための対策に乗り出すなど、都市農業振興に向けた新たな転機が訪れている。

財団においては、都、区市町村及び関係団体と密に連携しながら、東京の農林水産業を活力ある産業として発展させ、農地や森林が持つ多面的機能を発揮させるため、様々な事業を着実に推進した。後継者対策では、女性の農業分野での一層の活躍に向けて、就農相談、専門家派遣等により多様な担い手の確保・育成や経営支援を行った。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先を見据え、都内産農林水産物の積極的な提供を図るため、東京の農林水産業の魅力発信 w e b サイト「とうきょうの恵み T O K Y O G R O W N」の運営及び無料情報誌の発行など国内外の観光客や多くの都民に対して情報発信の強化に努めた。その他、花粉の少ない森づくりに向けた森林整備、多摩産材の利用拡大、苗木の供給等による緑化推進、種畜・種苗の供給などの事業を実施した。

試験研究部門においては、生産者の経営安定を図るため、高品質・高付加価値な東京オリジナル品種の育成や生産性を高める栽培技術の開発に取り組んだ。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、夏季高温期の夏花の生産・管理技術の開発や可搬式大型コンテナ緑化の実証試験、江戸東京野菜の生産拡大に向けた栽培マニュアル作成等を行った。さらに、研究外部資金を積極的に獲得し、受託研究や大学・企業等との共同研究を推進した。

内部管理については、各種委員会等の活動を通じたコンプライアンスの徹底を図り、公益財団法人として透明性の高い事業運営を行った。また、法令・定款の定めるところに従い、評議員会を 4 回、理事会を 6 回開催し、必要な事項について議案の提出・報告等を行った。

Ⅱ 事業実績

1 後継者等対策事業（公益目的事業1）

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、就農支援活動や各種研修の実施、自主研究活動の支援や配偶者確保のための交流会の開催支援などを行った。

さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興に努めた。また、都民に東京農業の果たす役割について理解を深めてもらうよう、地産地消をテーマとした各種のイベントや農業体験・東京の農畜産物を活用した調理体験、畜産とのふれあい体験などの食と農の体験事業等を実施した。

（1）新規就業者支援事業

① 青年等就農促進事業

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者の円滑な就農のための支援を行った。

ア 就農支援活動

東京都担当者、市町村担当者、関係団体担当者等による、就農支援企画会議（9月5日）および、就農促進会議（3月2日）を開催し、支援方策の検討や情報交換、財団事業への要望聴取、関係機関の情報提供等を実施した。

イ 就農相談活動

相談員（財団及び東京都農業会議就農相談担当者）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。

【就農相談件数】

103人 136件（内訳：本所（財団）53人 83件、分室（東京都農業会議）50人 53件）

ウ 新規就農者動向・実態調査

平成28年度に新規就農した農業者51名を対象に、就農動機や現在の経営状況、生産販売の動向、将来の経営方針などについて調査を実施した。

エ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会を開催し、青年農業者の研究、交流活動を支援した。

項目	開催日	開催場所	参加者
東京都農林水産業技術交換大会	H29. 6. 20	財団講堂	65名（5組織発表）

【発表課題】

○八丈島農業振興青年研究会

「ハマキムシ類(チャハマキ)の発生消長把握と交信攪乱剤及び化学農薬を利用した防除対策の検討」他4課題



東京都農林水産技術交換大会

オ 就農支援資金債権管理

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成 26 年廃止）に基づき、平成 26 年度まで新規就農者に対して、就農のための研修や営農に必要な施設整備等の経費を財団が無利子で貸付けた就農支援資金について、平成 29 年度分の回収を行った。なお、平成 26 年 10 月からは、株式会社日本政策金融公庫が貸付主体となる青年等就農資金に切り替わっている。

【平成 26 年度までに財団で貸付けた貸付件数及び回収件数】

単位：件

種 類	内 容	貸付件数	完済件数	今後回収件数
就農研修資金	実践的な研修	25	21	4
就農準備資金	就農先の調査等	21	20	1
就農施設等資金	施設の設置、機器の購入	18	9	9

② 農業後継者育成事業

東京農業を担う農業後継者の資質の向上を図るため、技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。また、東京農業の担い手を確保、育成するため、農業後継者の配偶者確保を目的とした交流会に対し支援を行った。

ア 就農のための技術研修助成

新規就農者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及びその向上のために受講した研修に対し助成した。

項目	対象者	内容
公的機関等研修への助成	4 名	研修先：農林総合研究センター 期 間：1 年（H29. 4～H30. 3） 研修種別：野菜 助成内容：研修費用助成
	4 名	研修先：八丈町担い手育成研修センター 期 間：4 年（最短 3 年）（H29. 4～H33. 3） 研修種別：花卉 助成内容：研修費用助成

イ フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー支援

農業後継者との技術習得を目的に開催される「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」に協賛し、その運営費を助成した。

項目	対象者	内容
第12期F&U農業後継者セミナー(協賛)	118名 (第12期生)	主 催：東京都・J A東京中央会 期 間：H28. 4～H30. 3 (第12期の2年目) 修了式：H30. 2 支援内容：運営費助成 修了98名

ウ 意欲的農業者支援セミナーの実施

「意欲的農業者支援セミナー」を東京都と共催し、意欲的な農業者に対して、経営者マインドを持つ担い手として育成するための研修等の実施を支援した。

項目	対象者	内容
意欲的農業者支援セミナー(共催)	7名 (第7期生)	主 催：東京都・東京都農林水産振興財団 期 間：H28. 4～H30. 3 (第7期の2年目) 修了式：H30. 3 研修場所等：視察及び勉強会の実施 ・あきる野市農業者(野菜) ・世田谷区農業者(花卉) ・中野区、食と農セミナー(講座) ・渋谷区銃砲販売店(異業種経営) ・都外研修(茨城県、アグリビジネス関係) 支援内容：研修費用分担 修了 7名

エ 農業後継者とのふれあい交流会の実施(配偶者確保対策事業)

農業後継者の配偶者確保対策に関するこれまでの取組について考察し、最も効果的な実施方法等を検討した。

オ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

地域の農業後継者団体が行ったふれあい交流活動に対して助成した。

項目	実績	団体名
地域ふれあい交流会への助成	3団体 (男女82名参加)	①立川市農研会 ②J A東京みらい青壮年部 ③J Aマインズ青壮年部

③ 女性・青年農業者育成対策

ア 就農コンシェルジュの設置

女性が相談しやすく、また就農の情報から研修まで一体的に相談できる窓口として、女性の就農相談担当を設置した。

女性からの就農相談状況(就農コンシェルジュ対応)

相談人数	20人
対応回数	延べ45回

農業研修の問い合わせ数

(単位：人)

	男性	女性	計
問い合わせ数	12	9	21
うち研修受講者数	6	4	10

イ 農業指導士等による研修の実施

就農希望者及び新規就農者を対象に研修を実施した。

農業体験研修（5日以内）：6件

農業技術研修（20日程度）：4件

（うち1名は農業体験研修と農業技術研修それぞれを受講）



農業体験研修（圃場説明）



農業体験研修（堆肥の施用）



農業技術研修（トマトの管理作業）

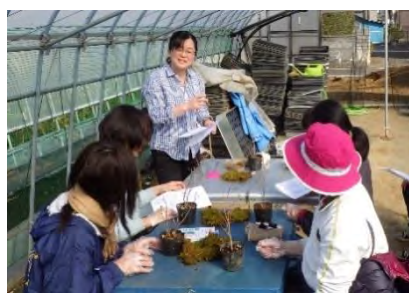


農業技術研修（トマトの管理作業）

ウ 若手女性等を対象とした就農PR

女性向け農業ツアー等を実施し、若手女性等を対象とした就農PRを行った。

項目	開催日	内容
第1回PRツアー	H30. 3. 3	青梅市女性農業者宅（体験と交流会）4名参加
第2回PRツアー	H30. 3. 10	調布市女性農業者宅（体験と交流会）4名参加



エ 女性新規参入者等の組織化及び活動支援

関係機関等でマルシェ参加者を募集し、交流会を行うとともに、都内女性新規就農者によるマルシェを開催した。

項目	開催日	内容
交流会	H29. 10. 13	参加者の自己紹介と情報交換、マルシェ参加誘導
交流会	H29. 11. 14	参加者の自己紹介、マルシェ参加方法確認及び次回の活動内容検討
マルシェ	H29. 11. 25	昭島モリタウン内「モリのマルシェ」で開催 (女性新規就農者 3 名が参加)



マルシェの様子

(2) 経営活動推進事業

農業経営の高度化や近代化のために、地域の課題を解決する研究や研修活動等を促進し、農業後継者団体等が行う自主的な活動を支援した。

① 自主活動支援事業

ア 自主研究活動助成

財団に登録された後継者団体の自主的な研究活動に対し助成を行った。

【支援内容】

項目	計画	実績	主な活動内容
自主研究活動	7 団体	7 団体	土壌診断結果を活用した農業生産（樹木の会）等

イ 研修活動助成

後継者団体が実施する研修活動に対する助成を行った。

【支援内容】

項目	計画	実績	主な活動内容
研修活動	20 団体	20 団体	- 農作物販売促進に用いるレシピを作成するために、講師を招き調理方法を実習（グリーンプラム） - ネメシア等の鉢物の生産技術の習得のため、播種、育苗等を実施（世田谷花卉園芸組合）等

ウ 販売促進等活動助成

後継者等がチャレンジ農業支援センターから派遣された専門家のアドバイスを実現し、農産物の販売促進等を行うための費用の一部を助成した。

【支援内容】

項目	計画	実績	主な内容
販売促進等活動	10件	10件	・シクラメン生産農家の看板製作及び設置 ・野菜生産農家の販売促進のためのロゴマークを用いたのぼり、名刺、シール等の作成 ・生産農家によるマルシェの店作りに伴う販売促進のためのイベント用ポロシャツ、帽子の製作、資材（傾斜台、専用机）の購入 ・農園PR用看板とパンフレットの製作 ・ひまわり栽培に伴う販売促進イベント用Tシャツの作成 等

（３） 都民交流事業

① 生産者と都民との交流

都民に対して、安全で安心な農産物を提供している東京農業を持続させるとともに、東京農業の重要性について理解を深めてもらうためのイベントを開催した。また、消費者ニーズ等を把握するために生産者と都民との交流会を開催した。

ア 生産者と都民の交流活動協賛事業

地域で開催される生産者と消費者との交流活動を後援した。

開催日	場所	参加者数	主な内容
H29.12.8	中野サンプラザ	189名	食と農セミナー ・講演会「ホールフード」ってなあに？ 講師：フードディレクター タカコ ナカムラ氏 ・農業者と消費者の交流会



食と農セミナーの講演会



食と農セミナーの交流会

イ 地産地消推進事業

各種イベントに参加して東京産農産物のPR活動を行った。

開催日	イベント(場所)	来場者数	主な内容
H29. 9. 30	国際都市おおたフェスティバル in「空の日」 (羽田空港旧整備場エリア)	28,000 人	・東京産苗木の無料配布による緑の地産地消推進 ・可搬式緑化による猛暑時の快適空間形成技術の展示
H29. 10. 6 ～10. 8	味わいフェスタ 2017 (丸の内行幸通り他)	100,000 人	・チャレンジ農業支援センター関連の農産物加工品の販売



おおたフェスティバル（苗木の無料配布、可搬式緑化の展示） 東京味わいフェスタ 2017

② 都民と進める食と農の体験事業

ア 農業体験・食育事業

種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
H29. 5. 21 ～11. 12	農業・食育体験教室	財団青梅庁舎	延べ 397名	・野菜の播種、定植、間引き、 収穫体験 ・調理体験 ・販売体験 ほか
H29. 7. 1 H29. 10. 14	親子農業体験教室	財団青梅庁舎	187名	・野菜の収穫体験
H29. 10. 14	東京産食材を使った料理教室	立川市女性総合センター	22名	・東京産食材を使った調理体験
H29. 10. 28	東京農林水産フェア	財団立川庁舎	3,371名 (来場者)	・食育クイズ ・東京農業パンフレットの配布 ・ヨーヨー釣り (JAバンク東京信連の参加)
H29. 11. 11 ～11. 12	東京都食育フェア	代々木公園	40,958名 (来場者)	・食育クイズ ・東京農業のパンフレットや食育関係の資料配布
H29. 11. 18 H30. 2. 4	味噌作り教室	財団青梅庁舎	68名	・都内産大豆を使った味噌作り体験



継続的な食育体験教室
(ピーマンの定植)



東京農林水産フェア（食育クイズ）



東京産食材を使った料理教室



東京都食育フェア（食育クイズ）

イ 畜産ふれあい体験活動事業

都民を対象に畜産ふれあい体験や飼育管理体験を実施することで、畜産に対する理解促進、消費活動の推進を行った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
H29. 4. 22	春の家畜ふれあいデー	財団青梅庁舎	2,137名 (来場者)	・乳牛の品評会 ・搾乳体験、子牛の展示 ・牛乳を使った料理教室 ・ノラボウ菜摘み取り体験 ・地域の農業団体等による畜産物、農産加工品の展示即売 ・ヨーヨー釣り、食育クイズ（J Aバンク東京信連の参加）
H29. 7. 26	夏休み親子畜産教室	財団青梅庁舎	28名	・アイスクリーム作り ・畜産に関する講義 ほか
H29. 8. 10 H30. 1. 30 H30. 2. 20 H30. 2. 27	職場体験	財団青梅庁舎	19名	・畜産に関する講義 ・家畜飼養管理体験 ・堆肥センターでの実習 ほか
H29. 10. 28	秋の家畜ふれあいデー	財団青梅庁舎	1,366名 (来場者)	・乳牛の品評会 ・搾乳体験、子牛の展示 ・牛乳を使った料理教室 ・コスモス摘み取り体験 ・地域の農業団体等による畜産物、農産加工品の展示即売 ・ヨーヨー釣り、食育クイズ（J Aバンク東京信連の参加）

H29. 11. 11 ～11. 12	東京都食育フェア	代々木公園	40,958名 (来場者)	・東京の畜産の紹介 ほか
H30. 2. 17	畜産加工体験教室	財団青梅庁舎	21名	・ソーセージ作り体験



家畜ふれあいデー（牛乳を使った料理教室）



親子畜産教室（アイスクリーム作り）



食育フェア（東京の畜産の紹介）



畜産加工体験教室（ソーセージ作り）

③ 東京の青空塾

ア 援農ボランティア養成

農業に関心を持つ都民を対象に、区市と協力して一定期間、受入農家のもとで実践的な農作業の体験研修等を実施するとともに財団で集合研修を実施し、受講日数を満たした者を「援農ボランティア」として認定した。認定後は各区市で登録を行い、援農ボランティア活動を行うこととしている。

さらに、5年以上援農ボランティア活動を継続している者を「長期継続援農ボランティア」と認定し、表彰状の授与等を行った。

援農ボランティア養成講座実施状況

実施区市町村	受講者数	認定者数	受入農家数
三鷹市	10名	8名	4戸
小金井市	4名	4名	2戸
小平市	6名	4名	4戸
東村山市	7名	5名	4戸
国分寺市※	21名	21名	23戸
武蔵村山市	1名	0名	1戸
羽村市	1名	1名	1戸
西東京市	6名	5名	5戸
計	56名	48名	44戸

長期継続援農ボランティア表彰者数

実施地区	表彰者数
三鷹市	7名
小平市	2名
東村山市	3名
国分寺市	2名
羽村市	3名
計	17名

※市民農業大学での実習

農林水産振興財団での講習等実施内容

内容	開催日	場所	参加者数	主な内容
開講式	H29. 6. 27	財団講堂	21名	・ 青空塾事業の概要等
第 1 回講義	H29. 6. 27	財団講堂及び 農総研圃場	21名	・ 講義「野菜の試験研究」 ・ 研究圃場見学（野菜）
第 2 回講義及び 長期継続援農ボランティア表彰式	H29. 8. 25	財団講堂及び 農総研圃場	15名	・ 長期継続援農ボランティアの 表彰 ・ 試験圃場見学（野菜・果樹）
視察研修	H29. 11. 2	明治神宮宝物 殿前広場	9 名	・ 東京都農業祭農産物品評会の 見学と荷造り調整技術の研修
閉講式及び記念講演	H29. 12. 18	財団講堂	12名	・ 認定証の授与 ・ 講演「援農ボランティアさん にすること」 講師：受入農家及び援農ボラ ンティア



開講式



視察研修



認定証授与

イ 地域推進組織の活動促進

援農ボランティアに対し、傷害保険の加入手続きを実施した。加入者は 142 名（杉並区、三鷹市、調布市、羽村市）で、うち追加は 7 名、更新は 135 名であった。

なお、杉並区は 8 月 31 日をもって終了し、9 月 1 日以降は独自に加入手続きを行うことになった。

(4) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか、林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 林業就業支援事業

林業への就業希望者を対象に、森林・林業に関する基礎知識及び林業労働安全衛生教育等に関する研修を実施した。

区分	実績
実施日	H29. 9. 27～10. 18 (15日間)
講習内容	森林と林業の知識、労働安全衛生教育、林業機械（刈払機・チェーンソー）講習、小型車両系建設機械講習、実地講習、施設見学、普通救命講習、就業・生活相談
実施場所	財団立川庁舎・日の出庁舎、実地講習（八王子市内）
修了者数	11名（申込者 12名）



普通救命講習



実地講習

② 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業

都の認定を受けた林業事業体に新規就労した現場技術者を対象に林業作業士（フォレストワーカー・FW）として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、体系的なプログラムに基づく集合研修を実施した。

区分		研修等の内容	修了者数
FW 1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・間伐、チェーンソー伐倒・造材・集材	6名
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、伐木等、玉掛け、小型移動式クレーン、網猟・わな猟	
FW 2年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	0名
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	

F W 3 年 目	集合研修	高性能林業機械のメンテナンス、かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材、高性能林業機械による造材・集材、森林作業道開設・維持	2 名
	安全講習等	簡易架線集材装置等、伐木等機械	
指導員※ ¹ 能力向上 研修		O J Tとは、O J T指導の展開の基本、O J T指導演習、O J T指導演習の評価	6 名

※1 指導員：フォレストワーカー研修生にO J Tで林業実務を指導する者

③ 林業新規就労者育成支援事業

林業事業体に就労した1～3年目の就労者を対象として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、体系的なプログラムに基づく新規就労者育成研修を実施した。また、4・5年目の就労者を対象として技術力向上や現場運営・指導に必要な基礎知識を習得するための中堅技術者育成研修を実施した。

区分		研修等の内容	修了者数
1 年 目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・伐倒作業、安全な伐倒・造材・集材作業	4 名
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、チェーンソー、玉掛け、小型移動式クレーン、網猟・わな猟	
4 年 目	集合研修	先進地視察、原木～製品までの流れ、機械修理、手工具作業、コミュニケーション、タイムマネジメント、リーダーシップ	3 名
5 年 目	集合研修	先進地視察、原木～製品までの流れ、機械修理、手工具作業、ティーチング、段取り、コーチング	3 名
	安全講習等	チェーンソー再教育	
指導員※ ¹ 能力向上 研修		O J Tとは、O J T指導の展開の基本、O J T指導演習、O J T指導演習の評価	3 名

※1 1～3年目の新規就労者にO J Tで林業実務を指導する者

④ 林業就業促進資金貸付事業

林業に新規参入しようとする者の就業の円滑化を図るため、研修への参加や林業機械の調達等の就業の準備に必要な資金の無利子貸付を実施するものであるが、29年度の貸付はなかった。

種類	内容	貸付枠	実績
就業研修資金	林家等における研修	200千円	—
就業準備資金	就業予定者の移転費用、事業主の機械購入費用	650千円	—

⑤ 森の技術者育成事業

林業事業体の作業現場において、O J T研修を行う講師を派遣し、高度な林業技術を持つ技術者の育成を図るための研修を実施した。

研修の内容	事業体数
伐り捨て間伐、造材	1 事業体
伐り捨て間伐	1 事業体
作業道の作設	1 事業体
チェンソーワーク	1 事業体

⑥ 森林整備担い手確保対策事業

森林整備の担い手である基幹現場技術者等に対し、地域の実情に応じた技能研修を実施した。

内容	実施日	参加人数
指導員育成研修	H29. 8. 25	5 名
労働安全衛生研修	H30. 3. 8	28名



指導員育成研修



労働安全衛生研修

⑦ 林業労働環境整備事業

林業事業体の体質強化及び林業労働者の雇用環境の整備・安全衛生を確保するための支援を行うとともに、林業従事者の労働強度の低減、安全で効率的な施業を推進した。

区分	実施内容
東京都の認定申請支援等	東京都の認定を受けるための手続きのフォローや改善計画の進捗状況管理及び指導
雇用管理改善セミナー	5 事業体 (H30. 2. 27)
森林認証制度の概要に関する研修	16名 (H30. 3. 8)
林業機械レンタル料の助成事業	3 事業体 【伐木等】 グラップル、ハーベスタ 【集材等】 フォワーダ、スイングヤーダ 【その他】 バックホウ、トラッククレーン、ダンプトラック、トラック



雇用管理改善セミナー



森林認証制度の研修

⑧ 宿舍借上げ助成事業

林業事業体が、新規就業者及び季節労働力を安定的に受け入れるために必要な宿舍の借上げに要する経費を助成した。

区分	助成戸(棟)数	備考
新規就労者宿舍借り上げ助成	10戸	5 事業体
他県労働力宿舍借り上げ助成	1 棟	1 事業体

⑨ 地域林業雇用改善促進事業

林業就業支援地域アドバイザーを1名設置し、林業事業体の雇用管理改善に関わる相談指導、研修、雇用情報の提供等を実施した。

・ 求人求職相談者数 (単位：人)

男性	女性	計
31	2	33

・ 求人求職相談の手段 (単位：件)

電話	来訪	メール等	計
26	7	0	33

・ 求人求職相談の内容 (単位：件)

就業	研修・講習	林業事業体	その他	計
25	12	2	4	43

(5) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の農林水産webサイト運営事業

新鮮で安全・安心な都内産農林水産物や農林水産業の魅力を広くPRすることにより、東京の農林水産業に対する理解の促進を図るため、東京の農林水産webサイト「とうきょうの恵みTOKYO GROWN」(日本語、英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語対応)を運営し、「初めての人向けページ」や「レシピページ」の導入、コンテンツ物件情報の追加を行った。平成29年度のアクセス件数は、約52万7千件。



トップページ (<http://tokyogrown.jp>)



レシピページ

② 東京農業情報発信事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした都内産農林水産物の消費拡大に向けて情報発信を進めるため、無料情報誌を日本語及び外国語版で計30万部(日本語:20万部、英語:4万部、中国語・簡体字:2万部、中国語・繁体字:2万部、韓国語:2万部)作成し、都内の農林水産業関係機関、観光関係機関等に配布した。



無料情報誌の表紙

2 経営安定対策事業（公益目的事業2）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）農作業サポーター支援事業

市街化区域内農地の保全・利活用を図るため、農作業受託組織や援農ボランティア等多様な担い手の育成に取り組んだ。

① 農作業受託組織の育成

先進ＪＡや援農に係るＮＰＯ法人等の研修会等を開催するとともに事例集を作成した。

研修会等の開催	1 回
---------	-----



農作業安全講習会（警戒したい生物と対処法）

② 援農サポーター等育成支援

都内で援農を希望するボランティアを対象に、各種研修、講習会を実施した。また、区市町村の枠を超えた援農活動を促進するため、広域援農ボランティアの登録・派遣を行った。

【研修・講習会の開催】

農業機械オペレーター研修	9 回
果樹援農サポーター研修	10 回
農作業研修	8 回



農業機械オペレーター研修

【広域援農ボランティアの登録・派遣】

登録（平成 29 年度新規登録分）	59 名
派遣実績（平成 29 年度派遣延べ人数）	521 名



果樹援農サポーター研修
（キウイフルーツの摘蕾）



農家の指導による農作業研修
（ナスの支柱たて、誘引）



広域援農ボランティア
の派遣（ポット種まき）

(2) チャレンジ農業支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して、財団内に設置した「チャレンジ農業支援センター」において、農業者等への啓発活動を実施した。また、支援ニーズに合わせて販売、流通、デザインなどの専門家を派遣して、農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために、講演会（チャレンジ農業セミナー）を実施した。

開催日	場所	内容	参加者
29. 11. 10	財団講堂	「農業を強くするブランドづくり」 静岡県立大学経営情報学部教授 岩崎 邦彦氏 (事例発表) 「屋号をロゴマークにブラッシュアップ」 「東京育ちのエディブルフラワーを広めたい」	40名
30. 2. 28	中小企業振興 公社多摩支社 大会議室	「農産物の上手な利用法」 明治大学客員教授 小清水 正美氏 (事例発表) 「自家の加工場で加工品試作を始めて」	40名
30. 3. 8	中小企業振興 公社多摩支社 セミナー室	「農業に関連した法制度の概要と改正動向」 ー都市農地の相続、都市農業経営法人化や 承継についてー A G R I 法律会計事務所 本木 賢太郎氏 (事例発表) 「クリスマスローズのカラーリーフ化で販路 拡大」	25名



チャレンジ農業セミナー（第1回及び第3回講演会）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

分 類	件数	主な内容
個別相談	66件	農園PRホームページの作成、農産物加工品の試作、出荷箱のデザイン、地域特産品のブランド化
地域相談	5件	地域農産物のブランド化、島しょ農産物のPR

③ 専門家派遣事業

経営、マーケティング、流通、情報等の専門家を登録して、支援を希望する農業者等へ課題解決のために派遣し、適切なアドバイスを行った。

専門家登録	51名
専門家派遣農家数	93件（うち女性起業 5件）
専門家派遣回数	311回（うち女性起業 29回）
主な派遣内容	・販売促進のためのホームページの改善 ・自家産農産物を活用した加工品等の開発 ・農園PRのための看板作成 ・島しょ農産物のPR方法



専門家派遣の成果物（ロゴマーク、箱と看板）

（３）農地保有合理化事業

経営規模の拡大や農地の集団化等を推進し、農業の生産基盤である農地を保全するため、当財団が指定を受け実施していた農地保有合理化法人としての事業実施は、平成25年度末で廃止となった。

しかし、当財団がこれまでに農地保有合理化事業で買入れ又は借入れて、現在保有している農用地等について、事業の終息に向け整理を進めた。

【農用地買入及び借入実績及び運用状況】

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
29年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	2 件	8,332 m ²	一時貸付	2 件 8,332 m ²
	借入保有農地	3 件	10,395 m ²	貸 付	4 件 10,395 m ²
	合 計	5 件	18,727 m ²	貸付合計	6 件 18,727 m ²

（注）借入保有農地の件数と貸付農地の件数は、複数利用等があるため一致しない。



貸付農地で栽培されるアシタバ



貸付農地内ハウスで栽培されるルスカス

(4) 農地中間管理事業

農地を継続的に有効活用し、担い手の経営の規模拡大等による農地利用の効率化・高度化を促進するため、農業振興地域における農地の借受け、貸付け等を行う農地中間管理機構の指定を受け、担い手への農地集積・集約化を支援した。

なお、平成 30 年 4 月 1 日付けで、財団における農地中間管理事業の全部を廃止した。

【根拠法令等】農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年 12 月 13 日法律 101 号）

- ① 事業周知 相談窓口設置 10 市町村
農業者等への説明会（大島町、新島村、三宅村、八丈町）10 回
- ② 農地出し手の掘り起こし及び借受予定農地のリスト化
チラシ全戸配付（島しょ 5 町村）及びヒアリング
- ③ 借受希望者の募集 4 月 1 日～3 月 31 日（島しょ 5 町村）
- ④ 農用地利用配分計画の決定及び貸付実績

	農用地利用配分計画の決定		貸付実績 (契約期間始期が平成 29 年度)	
大島町	8 件	10,306 m ²	9 件	11,626 m ²
新島村	18 件	24,276 m ²	18 件	24,276 m ²
神津島村	0 件	0 m ²	4 件	1,643 m ²
三宅村	8 件	17,189 m ²	9 件	20,189 m ²
八丈町	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²
合計	34 件	51,771 m ²	40 件	57,734 m ²

- ⑤ 事業推進体制の確立

現地対策会議開催（島しょ 5 町村）	25 回
業務委託契約の締結	10 市町村



遊休農地化した貸付前農地（三宅村）



貸付後（アシタバ栽培）

（５）農林水産物認証取得支援事業

東京 2020 オリンピックパラリンピック競技大会で都内産農林水産物の提供・P R を実現するため、農林水産物の認証（国際・国内）の取得を目指す農林水産事業者等に対して認証取得のための支援を行った。

① 農林水産物認証制度説明会

農家認証については、事業に関する説明会を実施するとともに、「農業者のためのG A P シンポジウム」を開催した。また、森林認証については、リーフレットを作成、配布（5,000 部）し、制度の理解を図った。

- ・ 農家認証 事業説明会 14 回実施（事業紹介等）
シンポジウム 平成 30 年 3 月 2 日開催
（G A P 理解促進、事業紹介等）
- ・ 林業認証 リーフレット作成 5,000 部（関連機関やイベント等に配布）



森林認証取得支事業リーフレット(表面・裏面)



G A P シンポジウム

② 認証取得希望事業者へのコンサルタント派遣及び認証取得支援

認証取得に関する研修に講師を派遣するとともに、認証取得を目指す事業者に対してコンサルタント派遣を実施して指導、助言を行った。また、実際に認証を取得した事業者に対して、取得経費を補助した。

派遣実績（平成 29 年度）

	研修講師派遣	コンサルタント
農家認証	20 件	6 農家（延べ 14 回）
森林認証	—	12 事業体

認証取得実績（新規の認証取得及び更新含む）

	28 年度	29 年度	計	取組中 (29 年度末現在)
農家認証	0 件	1 件	1 件	8 件
森林認証	10 件	14 件	24 件	2 件
水産認証	0 件	3 件	3 件	5 件

認証取得の取組状況



農家認証



森林認証



水産認証

③ 認証維持・更新支援

森林認証で 10 業体から申請があり、認証の維持費用を補助した。

3 生産安定対策事業（その他の事業1）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法（昭和41年7月1日法律103号）

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

平成29年度は、一部生育の遅れが生じ、市場価格が高かったため、冬キャベツ、冬にんじんは、補給金が交付されなかった。

項 目	29年度計画	29年度実績	28年度実績	備考
出荷数量（t）	1,961	1,431	1,559	
資金造成総額（千円）	40,156	40,156	44,155	
補給交付額（千円）	—	3,409	3,513	

〔品目別内訳〕

品 目	出荷期間	出荷実績 （t）	補給交付額 （千円）	（参考） H28 交付額	備 考
冬にんじん	1/1～3/31	119.36	0	2,895	28年度
春キャベツ前期	4/1～5/15	14.36	91	38	
春キャベツ後期	5/16～6/30	633.46	1,202	199	
夏秋キャベツ	7/1～10/31	152.12	2,116	192	
冬キャベツ	11/1～12/31	426.25	0	0	
冬にんじん	11/1～12/31	85.45	0	189	
合 計		1,431.00	3,409	3,513	

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

参加農協の減少により全体の出荷量が大幅に減ったが、1年を通じて需要が高く市場価格も高かったため、春アシタバ、秋冬アシタバの補給金交付はなかった。

項 目	29年度計画	29年度実績	28年度実績	備考
出荷数量（t）	26.2	4.75	6.78	
資金造成総額（千円）	2,401	2,401	3,576	
補給交付金（千円）	—	0	0	

[内 訳]

品 目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	(参考) H28 交付額	備 考
秋冬アシタバ	10/1～3/31	3.36	0	0	H28.10～H29.3
春アシタバ	4/1～6/30	1.39	0	0	H29.4～H29.6
合 計		4.75	0	0	



市場出荷される都内産キャベツ



アシタバ栽培状況

(2) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。また、この制度を補完するため肉用牛繁殖経営支援事業を実施した。

併せて、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア 肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに(独)農畜産業振興機構、都、生産者のそれぞれの負担割合で生産者積立金(基金)の造成を行なった。

(独)農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、平成29年度は交付金の発動はなかった。

・生産者積立金の造成 (平成29年1月から12月個体登録牛に係る積立金)

(単位: 円/頭)

区 分	29年度 計画頭数	29年度 実績頭数	積立 金 単価	29年度 積立金額	負 担 金 額		
					機 構	東京都	生産者
黒毛和種	104 頭	62 頭	1,200	74,400	37,200	18,600	18,600
交雑種	20 頭	6 頭	2,400	14,400	7,200	3,600	3,600
乳用種	21 頭	0 頭	6,400	0	0	0	0
合 計	145 頭	68 頭	—	88,800	44,400	22,200	22,200

・保証基準価格等

(単位：円)

区 分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	339,000	282,000
交 雑 種	210,000	152,000
乳 用 種	136,000	93,000

(平成 30 年 3 月末日現在)

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の 9/10 を交付
- ・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0 戸
交 付 対 象 頭 数	0 頭
補給金交付合計額	0 円

イ 肉用牛繁殖経営支援事業

繁殖経営の安定を図ることを目的とする事業である。肉用子牛（黒毛和種）の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った時、支援交付金を交付するが、平成 29 年度は交付金の発動はなかった。

② 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン事業）

肥育牛 1 頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回り、生産者、(独)農畜産業振興機構の 2 者でそれぞれの負担割合で造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額 8 割を上限として補てん金を生産者に交付するが、平成 29 年度は補てん金の発動は無かった。

- ・生産者積立金の造成（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

(単位：円)

区 分	29 年度 計画頭数	29 年度 実績頭数	積立金 単価	29 年度 積立金額	負 担 金 額	
					農畜産業 振興機構	生 産 者
肉専用種	220 頭	196 頭 1 頭(早出し)	24,000 40,000	4,704,000 40,000	3,528,000 30,000	1,176,000 10,000
交 雑 種	10 頭	0 頭	76,000	0	0	0
乳 用 種	0 頭	0 頭	88,000	0	0	0
合 計	230 頭	197 頭		4,744,000	3,558,000	1,186,000

- ・補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	0 頭	0
交雑種	0 頭	0
乳用種	0 頭	0
合 計	0 頭	0



黒毛和牛（青ヶ島村）

4 森林整備事業（公益目的事業3）

（1）分収林事業

分収林事業は平成元年度より実施してきたが木材価格の急落により、契約時の収入が見込めない状況が想定されたため、一部事業を休止した上で、平成11年度に事業を健全な状態で継続できるよう事業の見直しと収支の改善を検討した。その結果、分収育林事業については平成12年度から事業を再開したが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了することとした。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- （ア）概要
- ・ 契約地 6箇所 13.22^{ヘクタール}
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団（70%）：土地所有者（30%）

（イ）市町村別・年度別契約実績（単位：面積 ^{ヘクタール}）

年度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘要
8	-	3.61	3.16	6.77	
9	0.60	2.75	3.10	6.45	
計	0.60	6.36	6.26	13.22	

※ 平成29年度末現在

（ウ）施業実績（単位：面積 ^{ヘクタール}）

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	摘要
枝打	-	6.77	6.10	-	-	-	-	-	-	-	
間伐	-	-	-	-	-	-	12.87	-	-	-	
除伐	5.98	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補植	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下刈	-	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	-	-	-	-	



施工前



施工後

間伐を実施した分収造林地

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、収益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 81箇所 283.07^{ヘクタール}
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生もしくは80年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（60～80%）：土地所有者（20～40%）

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位：面積 ^{ヘクタール})

市町村名	施業面積及び 箇所数		処分実績						現施業面積 及び箇所数
			25年度 まで	26年度	27年度	28年度	29年度	計	
奥多摩町	面 積	313.66	22.34	8.32	75.26	41.56	47.58	195.06	118.60
	箇所数	50	5	2	7	7	5	26	24
青梅市	面 積	74.68	2.54	2.12	-	1.38	-	6.04	68.64
	箇所数	36	2	1	-	1	-	4	32
あきる野市	面 積	36.90	0.66	-	3.56	2.76	7.89	14.87	22.03
	箇所数	15	1	-	1	1	5	8	7
日の出町	面 積	1.89	-	-	-	-	0.31	0.31	1.58
	箇所数	2	-	-	-	-	1	1	1
檜原村	面 積	119.71	38.48	2.42	2.96	17.37	8.15	69.38	50.33
	箇所数	28	9	2	2	5	3	21	7
八王子市	面 積	30.06	-	-	1.40	-	6.77	8.17	21.89
	箇所数	13	-	-	1	-	2	3	10
計	面 積	576.90	64.02	12.86	83.18	63.07	70.70	293.83	283.07
	箇所数	144	17	5	11	14	16	63	81

※ 平成29年度末現在

(ウ) 施業実績

(単位：面積 ^{ヘクタール})

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	摘要
枝 打	-	-	2.61	2.99	-	-	-	-	-	-	
間 伐	17.18	8.08	-	9.48	13.95	19.88	-	26.42	8.02	-	

② 三者分収育林事業

育成途上の森林について育林費を都民に森のオーナーとして負担してもらい、森林所有者、財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 7 契約地 69.84^{ヘクタール}
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（10%）：土地所有者（40%）：オーナー（50%）
※オーナー出資金30万円／口

(イ) 年度別契約実績

(単位：面積 ㊥㊦)

契約年度	所在地（森の名称）	施業面積及び樹種			契約状況		摘 要
		ス ギ	ヒ ノ キ	計	契約者数	応募者数	
2	檜原村（人里）	3.30	1.71	5.01	55名	360名	平成25年度契約完了
3	檜原村（神戸）	6.32	0.70	7.02	75名	431名	平成27年度立木販売
4	奥多摩町（栃寄）	7.69	2.36	10.32	112名	322名	平成27年度立木販売
5	奥多摩町（川のり）	7.40	3.17	10.57	113名	269名	平成28年度立木販売
6	あきる野市（深沢）	5.60	3.72	9.32	94名	209名	平成27年度立木販売
7	奥多摩町（古里）	3.11	5.85	8.96	99名	186名	
8	奥多摩町（湖畔）	9.08	4.50	13.58	119名	229名	平成29年度立木販売
9	奥多摩町（百尋）	6.50	3.57	10.07	86名	194名	
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

※ 平成29年度末現在

③ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面 積 1.44㊥㊦（除地0.29㊥㊦） ・契約期間 50年間（H16年～H67年度） ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種（ヤマザクラ等） ・整備費用 昭島市が負担 ・分収割合 土地所有者30％、財団35％、昭島市35％
29年度実績	・森林巡視



全景 (H29. 5. 10)



シカ柵補修作業 (H29. 5. 10)

④ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面 積 1.33^{ヘクタール} ・契約期間 50年間（平成16年～平成66年度） ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・整備費用 航空電子グループが負担 ・分収割合 土地所有者30%、財団35%、航空電子35%
29年度実績	・森林巡視、社員イベントの実施



シカ柵の設置状況



航空電子新入社員による研修
(H29. 10. 20)

（２）都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の３者間による森林整備協定（平成13年８月締結）に基づき事業を実施した。当該事業は、平成22年度に10か年、平成27年度に５か年の協定期間が満了し、平成28年度から新たに５か年の協定を締結した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面 積 7.02^{ヘクタール} ・協定期間 平成28年４月１日から平成33年３月31日の５年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
29年度実績	・森林整備等 間伐、歩道整備、森林巡視等 ・運営協議会 28年度事業の報告及び29年度事業計画の承認 ・啓発事業 武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（４回、二俣尾）



森の市民講座（二俣尾・武蔵野市民の森）
《森の散策 H29. 5. 20》



森の市民講座（二俣尾・武蔵野市民の森）
《苔玉作り H29. 8. 9》

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面 積 3.35ヘクタール ・協定期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間 ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担 (山林所有者とは財団が別途契約を締結)
29年度実績	・森林整備等 見回管理（シカ柵補修）、歩道改修・刈払い ・運営委員会 28年度事業の報告及び29年度事業計画の承認



森林の回復状況（H29. 9. 29）



現地検討会（H29. 10. 18）

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面 積 11.13^{ヘクタール} ・内 容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
29年度実績	・WEBによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回） ・AEDの貸与

④ とうきょう林業サポート隊の運営

森林ボランティアのリーダー育成や林業の担い手を育成するため、森林整備作業等を行うとうきょう林業サポート隊の募集・登録・活動及びこれに伴う業務を東京都森林組合と連携して実施した。

ア 登録者数 221 名 （累計：726 名）

イ 活動実績

月	回数 (うち終日 雨天回数)	作 業 内 容	作 業 場 所	参加人数
4 月	8 回	植栽、椎茸栽培、除伐、屋内作業	青梅市、あきる野市	89 人
5 月	8 回	除伐、屋内作業	あきる野市、日の出町	77 人
6 月	8 回（2 回）	下刈り、屋内作業	青梅市、日の出町	91 人
7 月	9 回	下刈り	青梅市	92 人
8 月	8 回	下刈り、間伐、普通救命講習、交流会	あきる野市、日の出町、 檜原村、奥多摩町	104 人
9 月	9 回	下刈り	あきる野市	99 人
10 月	8 回（3 回）	下刈り、屋内作業	あきる野市、日の出町	79 人
11 月	9 回	枝打ち	あきる野市	100 人
12 月	8 回	根払い	あきる野市、青梅市	95 人
1 月	8 回（1 回）	根払い、上級救命講習、枝打ち、屋内作業	青梅市、日の出町、 あきる野市	91 人
2 月	8 回	枝打ち、普通救命講習	青梅市、日の出町	88 人
3 月	8 回（1 回）	枝打ち、間伐、屋内作業	青梅市、日の出町、 あきる野市	87 人
合計	98 回			1,092 人

ウ 広報活動

- ポスター・チラシの配布（7月作成、ポスター：199 部、チラシ：10,308 部、区市町村・学校等）
- メールマガジンの発信（12 回）
- パンフレットの配布（342 部、区市町村・学校等）

(3) 都行造林事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳（29 年度末現在）

事業		面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理		483.04ha	38	昭和 6～55 年度
	御大典記念	52.16ha	3	昭和 6～15 年度
	2600 年記念	28.90ha	3	昭和 17～28 年度
	御成婚記念	268.38ha	28	昭和 35～55 年度
	オリンピック記念	133.60ha	4	昭和 41～50 年度
イ 多摩森林の育成		341.81ha	64	昭和 56～平成 7 年度
計		824.85ha	102	

② 平成 29 年度保育施業

作業種	計画	実績
間伐	27.42ha	23.00ha
枝打	10.70ha	10.70ha
保育施業計	38.12ha	33.70ha

③ 処分状況

年度	契約解除など処分実績	年度末施業面積
25	処分面積 36.03ha（2600 年記念 25.71ha 御成婚記念 10.32ha）＜うち花粉事業による処分 36.03ha＞	967.17ha
26	処分面積 33.53ha（御成婚記念 11.86ha 御大典記念 15.67ha オリンピック記念 6.00ha）＜うち花粉事業による処分 17.00ha＞	933.64ha
27	処分面積 11.98ha（御成婚記念 11.98ha）＜うち花粉事業による処分 9.50ha＞	921.66ha
28	処分面積 57.10ha（御大典記念 8.13ha 2600 年記念 46.01ha 御成婚記念 2.96ha）＜うち花粉事業による処分 11.12ha＞	864.35ha
29	処分面積 39.50ha（御大典記念 8.00ha 御成婚記念 31.21ha 多摩森林育成 0.29ha）＜うち花粉事業による処分 39.27ha＞	824.85ha

(4) 森林循環促進事業

平成 18 年度からスギ林を伐採して花粉の少ないスギ等に更新する主伐事業を実施してきた。平成 27 年度からは民間主体の伐採への支援も行うなど事業の仕組みを再構築して森林循環を促進し、花粉削減と多摩産材の安定供給を図る事業を 10 年間の計画で実施している。また、花粉の少ない森づくり運動を展開して、企業・団体や都民等と連携した森林整備を行っている。

① スギ・ヒノキ林の伐採搬出及び植栽・保育

種別	H29		累計 (H18～)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
主伐契約	14	56.54	455	796.05
伐採搬出委託契約	6	42.08	137	554.08
植栽委託契約	12	50.07		
補植委託契約	8	40.48		
下刈委託契約	23	221.21		

② 貯木場の管理運営

- ・所在地 青梅市新町 6 丁目 (敷地 13,584 m²、貯木面積 11,000 m³)
- ・木材の販売

区分	用途	材積 (m ³)
A 材	建築用	12,953
B 材	合板用	926
C 材	チップ用	9,223
計		23,102

③ 主伐材搬出補助

民間の主伐実施を促進するため、伐採された材の運搬経費の一部を補助した。

実績 1 件 9.25ha

④ 森林認証

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の木材調達に対応するため、財団が管理する森林について平成 28 年 3 月 30 日付で一般社団法人緑の循環認証会議 (S G E C) による F M 認証を取得した。併せて貯木場について C o C 認証を取得した。

平成 30 年 3 月には定期審査を受け、認証規格に適合しているものと認定された。

(平成 29 年度末現在管理森林面積 866.65ha)

(注) ・ F M (Forest Management) 認証：持続可能な森林経営を行っている森林を認証するもの

- ・ C o C (Chain of Custody) 認証：認証生産物に非認証生産物が混入しない加工・流通・建築等の業務を実践する事業体を認証するもの

⑤ 花粉の少ない森づくり運動

ア 企業の森

(ア) 協定締結

第 28 号 ネットトヨタ多摩(株) 平成 29 年 4 月 14 日協定締結
「多摩プロジェクト ネットトヨタ多摩 プリウス P H V の森」
(青梅市 3.69ha)

第 29 号 読売リサイクルネットワーク 平成 30 年 3 月 7 日協定締結
「読売の森」(青梅市 0.23ha)

(イ) イベントの実績

植栽・下刈り等イベント実施：17 回(16 企業 延べ 617 人参加)

イ 花粉の少ない森づくり募金・P R 活動

(ア) 募金実績

42,668 千円(「企業の森」協賛企業、パスモ、東京マラソンチャリティ等)

(イ) P R 活動の実績

○ 花粉飛散時期 P R

- ・ T A K A O 599 M U S E U M でのブース展示(3/24~4/2)、木工体験(3/24)
- ・ 道の駅八王子滝山でのブース展示(3/1~3)、木工体験(3/3)
- ・ 高尾ビジターセンターでの P R ブース展示(2/20~5/10)
- ・ 奥多摩ビジターセンター、山のふるさと村での P R ブース展示(2/22~5/10)
- ・ タやけ小やけふれあいの里での P R ブース展示(2/15~5/10)
- ・ 御岳ビジターセンターでのポスター掲出(2/22~5/10)
- ・ 東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京でのポスター掲出(3/1~4/14)
- ・ 新宿西口広場大型デジタルサイネージでの動画掲出(6/30~3/31)
- ・ 新宿西口地下通路柱面ディスプレイでのポスター掲出(6/30~3/31)
- ・ 都営地下鉄 10 駅でのポスター掲示(2/19~25)
- ・ 東京マラソン E X P O 2018 等での P R ブース展示(2/22~24)

○ 木材会館、木材・合板博物館、エコギャラリー新宿での常設展示

○ 花粉の少ない森づくり運動 WEB サイト公開開始(12/6~3/31)

○ 都営バスでのラッピング広告(3/1~5/31)

小滝橋・早稲田営業所所管の路線にて 各 1 台

○ 東京マラソン 2018 チャリティ(7/1~3/31)

チャリティランナー 181 名

ウ 森づくり支援倶楽部

○ 入会促進活動 個人会員：385 名、法人会員：20 団体

○ 会報誌発行等 会報誌発行：2 回

メールマガジン配信：14 回(月 1 回、臨時号 2 回)

<「企業の森」契約締結実績> ※網掛けは協定期間が終了したもの

	協 定 名 称	年度	面積 ha	所 在
1	企業の森・東芝（御岳）	19	4.72	青梅市御岳
2	東芝府中・日の出の森	19	1.75	日の出町大久野
3	武蔵野水道・時坂の森	19	3.21	檜原村本宿
4	企業の森・黒田電気（青梅）	19	0.65	青梅市裏宿町
5	企業の森・NTTコムウェア（青梅）	20	3.14	青梅市柚木町
6	企業の森・エムオーテック（あきる野）	20	3.56	あきる野市小和田
7	企業の森・東芝府中（青梅）	21	3.17	青梅市成木
8	企業の森・ネットヨタ多摩（青梅市成木）	21	2.47	青梅市成木
9	新宿の森 あきる野（企業の森）	21	3.73	あきる野市戸倉
10	サントリー天然水の森 奥多摩(企業の森・サントリー(檜原))	21	13.00	檜原村人里
11	企業の森・いなげや（青梅）	22	0.93	青梅市富岡
12	企業の森・東栄住宅（あきる野）	22	2.89	あきる野市小和田
13	企業の森・カナデン（青梅）	22	0.46	青梅市柚木町
14	美しい多摩川フォーラムの森（青梅）	22	1.59	青梅市柚木町
15	東京都交通局・100年の森（青梅）	23	1.25	青梅市富岡
16	企業の森・公益社団法人青梅法人会（長淵）	23	1.61	青梅市長淵
17	企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）	23	1.76	青梅市御岳
18	日野自動車 70 周年の森（御岳）	24	2.29	青梅市御岳
19	企業の森・清和総合建物（御岳）	24	0.45	青梅市御岳
20	グリーンアークの森（御岳）	25	5.10	青梅市御岳
21	企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）	25	1.16	青梅市柚木町
22	富士通グループ・あきる野 企業の森	26	0.73	あきる野市引田
23	企業の森・環境ステーションの森（檜原）	26	1.57	檜原村上元郷
24	サントリー天然水の森 とうきょう秋川（企業の森）	27	0.99	あきる野市引田
25	日本事務器・あきる野引田 企業の森	27	0.21	あきる野市引田
26	企業の森・東栄住宅（青梅）	28	0.74	青梅市二俣尾
27	エコロじいの森	28	1.90	青梅市黒沢
28	多摩プロジェクト ネットヨタ多摩 プリウスPHVの森	29	3.69	青梅市二俣尾
29	読売の森	29	0.23	青梅市吹上
29 年 度 末 合 計		29 件	68.95	



協定締結式



企業の森 植樹イベント

(5) 木質バイオマス事業

① 事業スキーム

「カーボンマイナス東京 10 年プロジェクト」の一環として、都市ガスの使用量を減らし、二酸化炭素の排出削減を図ることを目的として、平成 21 年度より主伐事業で伐採した原木をチップ化して下水汚泥の焼却補助燃料として供給している。また、奥多摩町もえぎの湯等にも供給している。

② チップの供給実績

平成 29 年度チップ供給実績 1,383.67t

内訳：下水道局 1,272.51 t 奥多摩町もえぎの湯 102.40 t その他事業者 8.76 t

(6) 森林を守る都民基金事業

① 森林総合利用事業

「森林を守る都民基金」の運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを 9 回実施した（計画 10 回、雨天中止 1 回）。

【平成 29 年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第 1 回森林浴登山(御岳山)	森林観察	4 月 22 日(土)	青梅市	曇	33
2	第 2 回森林浴登山(御前山)	森林観察	5 月 27 日(土)	奥多摩町	晴	19
3	第 3 回森林浴登山(金比羅山)	森林観察	7 月 1 日(土)	あきる野市	雨	27
4	第 1 回森林ふれあい教室	昆虫観察	7 月 22 日(土)	日の出試験林	晴	43
5	第 2 回森林ふれあい教室	昆虫観察	7 月 30 日(日)	日の出試験林	晴	42
6	第 3 回森林ふれあい教室	昆虫観察	8 月 7 日(月)	日の出試験林	晴	45
	第 4 回森林浴登山(馬頭刈山)	森林観察	10 月 28 日(土)	檜原村	雨	中止
7	第 5 回森林浴登山(青梅丘陵)	森林観察	11 月 25 日(土)	青梅市	晴	25
8	第 4 回森林ふれあい教室	リース作りと 樹木観察	12 月 16 日(土)	立川庁舎	晴	30
9	第 5 回森林ふれあい教室	野鳥観察	2 月 12 日(月)	八王子市	晴	25
合 計						289 名



昆虫観察

【森林ふれあい教室】

～自然にふれあう各種体験教室～

☆昆虫観察（7/22・7/30・8/7）

☆クリスマスリース作りと

樹木観察（12/16）

☆野鳥観察（2/12）



森林浴登山（御岳山）

【森林浴登山】

～森林観察とハイキング～

☆新緑の御岳山（4/22）

☆名峰御前山（5/27）

☆アジサイ山と金比羅山（7/1）

☆晩秋の青梅丘陵（11/25）

② 林業労働力就労安定事業

安定した林業労働力を確保するため、「森林を守る都民基金」の運用益を活用し、現場技術者等を対象に、現場作業において必要となる資格等の取得や労働災害を未然防止するための助成を実施した。

区 分	実績	実 施 内 容
現場技術者等育成事業 林業機械講習等受講費助成	延べ7名	労働安全衛生法等で定められた林業機械安全講習の受講費を助成 (内訳) ・伐木等 3名 ・車両系建機（整地等） 1名 ・車両系建機（解体用） 1名 ・玉掛け 1名 ・小型移動式クレーン 1名

林業労働災害未然防止 自己注射用エピネフリン注 射液購入費用助成	21 名	蜂毒アレルギーによるアナフィラキシ ー補助治療剤エピネフリン注射液を購入 する際の費用を一部助成
--	------	--

(7) 多摩産材利用拡大事業

① 多摩産材情報センター事業

多摩産材の利用拡大を推進し、多摩の林業・木材産業の活性化を図るとともに、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及啓発・PRするため、供給者・利用者各々の情報収集と双方に対する情報提供により、供給者の製品と利用者のニーズのマッチングを行った。

ア 相談実績 322 件

- ・利用者側からの見積り等の相談 25 件
- ・センター業務内容及び木材業界情報の問合せ 218 件
- ・センターへの来所、見学 73 件
- ・木材業者からの営業相談 6 件

イ 相談成果数 10 件

- ・子供向けレジャー施設内装・遊具・家具等（電鉄企業）
- ・育樹祭用木材製品ノベルティ（産業労働局）
- ・八王子市内林道工事用丸太（産業労働局）
- ・檜原村内林道工事用丸太（産業労働局）
- ・多摩産材活用ワークショップ運営（イベント運営企業）
- ・事務所什器（足立区のビル管理企業）
- ・賞状用額（文京区所在の企業）
- ・ノベルティ用材突き板原材料（港区所在のグッズ製造販売企業へ継続供給）
- ・産業労働局発注木育事業記念品（文京区所在の企業）
- ・木材製品原材料（立川市所在の企業へ継続供給）

ウ 東京都との連絡協議会 11 回

エ イベント・出展等

- ・東京都新宿住宅展示場に多摩産材紹介パネル展示
- ・多摩産材情報センター主催展示会（多摩産材利用拡大フェア 2017）
（新宿NSビルイベントホール、12 月）
- ・WOOD コレクション（モクコレ）2018（東京ビッグサイト、1 月）



WOODコレクション (モクコレ) 2018
(東京ビッグサイト H30.1.30～31)



主催展示会・多摩産材利用拡大フェア
(新宿NSビル H29.12.12～13)

② にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業

より多くの都民に対して多摩産材をPRするため、駅や大規模商業施設等の不特定多数の都民が訪れる一定規模以上の施設において、民間事業者が壁や床の木質化、什器などに多摩産材を活用した場合に、その経費を補助した。本事業は東京都から出えんされた基金により実施した。

ア 申請受付

- ・公募期間 平成29年4月3日～6月16日(第1回)
平成29年9月1日～10月31日(第2回)

- ・申請案件 1件

イ 審査会

- ・開催：平成30年1月12日
- ・審査案件 1件
- ・審査結果 補助金交付決定事業者 1件【内示額：50,000千円】

5 緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）

（1）緑の募金事業

平成29年度の募金実績は各種団体等の協力により29,907千円であった。また、日刊紙やポスター等による広報活動をはじめ、「木と暮らしのふれあい展」など各種イベントに参加し、普及啓発を行うとともに、森林の整備や緑化の推進を図った。

① 緑の募金活動実績

（単位：千円）

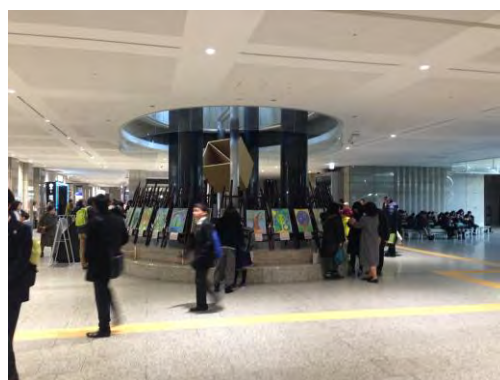
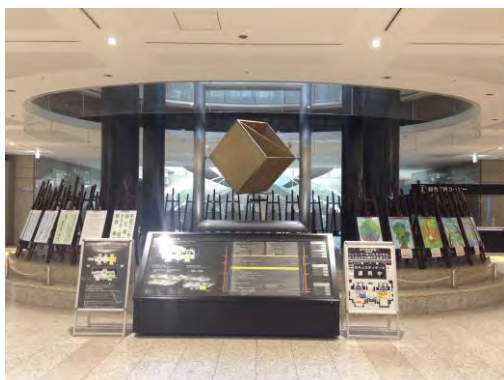
団 体 別	募 金 額	種 別	募 金 額
区市町村	11,290	家庭募金	7,574
学校（公立・私立）	2,358	街頭募金	3,225
東京都庁	1,754	職場募金	4,270
企業・団体	6,203	企業募金（※）	8,374
ボーイスカウト	1,448	学校募金	2,358
ガールスカウト	1,548	そ の 他	4,106
事業指定募金（※）	4,322	合 計	29,907
東京緑化推進委員会	984		
合 計	29,907		

（※）国土緑化助成金収入等を含む

② 普及啓発活動

ア 広報等

事 項	内 容 等
緑化運動ポスター原画募集	応募状況 44校 958点（入賞 25点）
緑化運動標語募集	応募状況 1,176人 1,176点（入賞 20点）
日刊紙 P R 記事掲載	西多摩新聞 2月23日



緑化運動ポスター原画・標語展示
（30年2月8日～2月12日 都庁第一本庁舎1階）

イ イベント参加

イベント名	実 施 日	場 所
みどりの感謝祭	5月13日	イイノホール
木と暮らしのふれあい展	10月7～8日	都立木場公園
農林水産フェア	10月28日	財団立川庁舎
東京都農業祭	11月2～3日	明治神宮宝物殿前広場



木と暮らしのふれあい展
(都立木場公園)

③ 森林整備・都市緑化推進事業

ア ボランティア団体等の実施する森林整備活動への助成金交付

25団体 3,330千円

イ 募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付

33区市町 41件 5,324千円

1校2団体 4件 1,161千円

ウ 社会公共施設（学校及び社会福祉施設）緑化事業への助成金交付

2校 400千円

エ 学校環境緑化モデル事業への助成金交付

1校 500千円

オ ふるさとの杜活力調査事業

4箇所実施 2,252千円



学校環境緑化モデル事業
(府中市立武蔵台小学校)

④ 共生の森事業

ア 奥多摩共生の森

未済造林地の土地所有者である奥多摩町と、平成15年度に35年間の使用契約を締結し、森林を造成する「奥多摩共生の森」事業を実施した。森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） ・面 積 11.13㍍²（除地1.78㍍²） ・整備期間 35年間（植栽は15～17年度） ・植栽内容 スギ、郷土種：トチノキ等 ・整備費用 全体計画 57,200千円 （募金目標21,000千円、募金実績15,060千円）
29年度実績	・森林整備 森林巡視等

イ 共生・協働の森（成木）

未済造林地の整備を目的として、土地所有者と10年間の森林整備協定を平成21年度より結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は企業・団体をはじめ広く都民から募金を呼びかけた。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 青梅市成木8丁目地内（民有地） ・面 積 0.54㍍² ・整備期間 10年間（植栽は、21～22年度） ・植栽内容 スギ、ヒノキ、郷土種：コナラ、ホオノキ等 ・整備費用 全体計画 3,000千円
29年度実績	・森林整備 森林巡視等



奥多摩共生の森 (H29. 5. 19)



共生・協働の森 (H29. 7. 6)

(2) 苗木生産供給事業

東京都では、公共事業や公共施設などの緑化推進のために、「東京都長期ビジョン」及び「東京都環境物品等調達方針」等に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理委託及び掘取運搬について事業を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	300,000本	購入本数合計 159,223本 (購入樹種44樹種) 新規委託に占める都内産苗木の購入比率は約83%となっている。	10月、11月、3月 購入実施

② 苗木の栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内12 J Aに委託して実施した。また、管理委託に併せて5 J Aで圃場での掘取作業の委託も行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 20.2ha (新規委託分8.5ha)	通年委託分22.6ha (新規委託分6.1ha)	10月、11月、3月購入分
委託本数	通年委託分723,000本 (新規委託分300,000本)	通年委託分713,969本 (新規委託分159,223本)	
委託農協	12 J A	12 J A	5 J Aで一部掘取作業も併せて実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（東京都各局及び区市町村の公共施設や公共事業等）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
供給本数	300,000本	184,585本	

【供給先内訳】

供 給 先	本数（本）
東京都（公共事業）	45,318
東京都（公共施設）	16,602
区市町村等	122,665

（栽培管理状況）



ヤマブキ



ツツジ（くるめ）

6 試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林水産業及び食品産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林水産・食品事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の52課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。平成29年度は52課題に取り組み、「東京都農林総合研究センター研究報告」、「成果情報」、「農総研だより」、2月に開催した研究成果発表会など、様々な機会を通じて研究成果を公表した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 6テーマ〕

植物バイオテクノロジー技術等を利用し、ワケネギや露地イチゴ、ブバルディア、ブルーベリーなど、東京特産の野菜、花、果樹等について、東京オリジナルの新品種の育成に取り組んだ。



〈ワケネギ「東京小町」の生育特性試験〉

平成29年2月に農林水産省に品種登録された「東京小町」は、春どり栽培での抽苔がきわめて少なく、上物収量が多い。夏秋どり栽培では葉色が濃く、葉が伸びすぎずにコンパクトに仕上がる。また、本品種のみで周年栽培が可能となり、春用、夏秋用の品種の使い分けが不要となる。29年度は安定生産に向けた栽培試験を行い、技術指針を作成した。

※抽苔：花茎が伸びて商品にならなくなること



〈ブルーベリー種間雑種の特性評価と選抜〉

種類の異なるブルーベリーを交配し、その中から、生食用、観賞用など用途別に有望な系統を選抜した。図は、食味が良く房成り性を示す系統であり、ブルーベリーではこれまでになかった房どり収穫の可能性が期待される。今後は品種登録を目指して、有望系統の実用性評価を進める。

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 4テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、景観性が高く耐暑性に優れる花苗の生産・管理技術など、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。また、東京うこっけいの機能性成分の解明と有効利用に関する試験研究に取り組んだ。



〈夏季高温期の夏花の生産・管理技術の開発〉

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、夏の高温に強い夏花の栽培試験に取り組んだ。29年度は、各種花壇苗の栽培試験や底面給水型プランターの実用性試験などを実施した。また、これまでの成果を「夏花による緑化マニュアル」として取りまとめた。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、多品目野菜生産における品目別省力化技術やキウイフルーツ「東京ゴールド」のブランド化に向けた栽培技術、直売用切り花の物日（ものび）出荷品目の拡大と短茎多収技術などの開発に取り組んだ。



〈キウイフルーツ「東京ゴールド」の栽培技術の確立〉

平成 25 年 7 月に品種登録された「東京ゴールド」のブランド化を推進するため、その特性を生かした高品質・安定生産技術の確立に向け、生産者と共同で栽培技術試験を実施した。高糖度化技術、収穫適期判定、貯蔵方法等についてのこれまでの研究成果を基に栽培マニュアルを作成した。



〈ブロッコリーやキャベツの夏苗生産技術の開発〉

高温乾燥下における苗の斉一性を向上し、立ち枯れなどを抑制する育苗技術の開発に取り組んだ。地床育苗は、セルトレイよりも苗の生育が進み、収穫も早まったが、特にブロッコリーでその効果が顕著であった。育苗時の根切り処理は、地床だけでなくセル苗でも活着に効果的であった。また、過度の遮光は生育が遅れ、生産量を低下させた。

※活着：移植した苗が健全に根づいて生育すること

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 6テーマ〕

都内畜産業の生産性向上を図るために、酪農における飼料作物の増産技術や夏季の暑熱環境改善技術、ブランド豚トウキョウXの繁殖率・育成率向上技術などの開発に取り組んだ。



〈夏季の暑熱環境に適応した酪農生産体系の構築〉

乳牛のホルスタイン種は暑さに弱く、夏季には舍内温度上昇等によるストレスで乳質が悪化し、収益が低下する。背から腰への間欠的な散水により、飼料摂食量の低下を防止し、乳量および乳脂率の低減を抑制できることを確認した。牛床のぬれを抑制するために敷くわらなどの経費を差し引いても、乳量や乳質の低減抑制による増益が見込まれる。

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

食の安全・安心を確保するとともにより適切な農薬の使用法等を提案するため、都内産野菜に施用した農薬の残留挙動を調査した。



〈ワケネギにおける農薬残留の検証〉

農薬取締法上ではネギに分類されるワケネギには、ネギの登録農薬を施用するが、根深ネギとは栽培法や形状が異なるため、残留挙動も変わることが考えられる。そこでネギの登録農薬をワケネギに施用して作物残留を調査したところ、いずれも基準値以下であることを確認した。

キ 病虫害総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病虫害の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病虫害管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

〈ナシにおけるハダニ類の実態解明と防除対策〉

都内のナシ園で問題となっているハダニ類（ナミハダニ）について、発生生態と効果のある農薬を明らかにし、被害を抑制できる防除体系を構築した。



ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

都市環境と調和した畜産経営の確立を目指し、農家で稼働している堆肥化装置から発生する悪臭の効果的、効率的な処理技術の開発に取り組んだ。



〈脱臭槽の悪臭分解能力強化技術開発〉

オガクズ等木質系充填資材の補充により、脱臭槽のアンモニア分解が促進され、悪臭処理能力が強化された。脱臭槽のアンモニア除去率の維持と向上には、定期的な資材補充によりアンモニア吸着効果を安定させること、また、水分補充により乾燥を防いでアンモニア分解微生物の生息環境を整えることが必要である。

ケ 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 3テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である畑土壌の悪化防止や改善技術に関する調査・研究を行い、適切な土壌管理を指導、推進した。



〈家畜ふん堆肥の肥料効果試験〉

家畜ふん堆肥は、肥料成分としてチッ素の他にリン酸やカリも多く含んでいる。これらの成分の肥料効果を考慮せずに施肥設計を組むと、肥料過多となり作物生育をかえって悪くすることがある。そこで、コマツナやワケネギなどを栽培し、堆肥の肥料代替効果を把握した。

堆肥代替効果試験（コマツナ）

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

〈街路樹向き緑化植物の防災機能の評価〉

東京の市街地の不燃化促進に役立てるため、街路樹としての利用が期待される新しい緑化植物の防火性を評価した。新樹種24種の中から、樹高、枝張り、葉量などが大きく、また、燃焼試験においても、葉に火をつけてから煙が出るまでの時間が長かったモチノキ‘オウゴン’が防火性に優れる樹種候補として選ばれた



モチノキ‘オウゴン’

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりやシカの被害対策、少花粉ヒノキの実用化等の研究に取り組んだ。



少花粉ヒノキの球果（左上）と種子

〈少花粉ヒノキの安定生産に関する研究〉

少花粉ヒノキについて、樹皮を剥皮して植物成長調整剤を注入することにより効率的に種子を生産する手法を開発した。大きく成長した木から採種する場合、幹より枝への植物成長調整剤施用が効果的であること、また、1本の木からくり返して種子を採取するため、植物成長調整剤を反復して注入しても、樹体に悪影響はなく、種子生産量にも問題がないことを明らかにした。

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、アサガオ等の安定生産・高品質化・新規需要開拓のための研究を実施するとともに、新たにチューリップの冷蔵半促成栽培技術の確立に取り組んだ。

〈3月咲きチューリップ冷蔵半促成栽培技術の確立〉

チューリップは、3月の送別シーズンを中心に需要が高く、春を代表する切り花で、足立区はかつて日本最多の切り花生産量を誇った。そこで、チューリップ生産再興のため、新品種の特性把握や、無加温で安定生産できる栽培管理法の確立に取り組んだ。地域の農産物直売所の切り花の新アイテムとし、販売力強化に繋げていく。



コマツナ品種比較試験



チューリップ新品種開花調査

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題 3テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。



〈乳酸菌を利用した漬物加工技術に関する研究〉

近年、乳酸菌の健康機能が広く知られるようになり、漬物業界においても主流の調味漬物から乳酸菌を含む発酵漬物が見直されている。そこで、東京特産のコマツナを使い、生きた乳酸菌を豊富に含むキムチの開発に取り組んだ。適切な製造条件を解明したことで、風味のよい調味ダレが製造でき、高い乳酸菌数を含み、かつ保存性の高い新しいコマツナキムチを開発した。

セ 地域の資源を活用した食品の開発〔研究課題 5テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。



うどんの食感（硬さ）を
測定する物性測定器

〈ゆでうどんの経時的軟化抑制技術の開発〉

うどんゆで上げ後の時間経過に伴う軟化は、製麺業者にとって配送のコスト増や品質低下によるクレーム要因となる切実な問題であり、その抑制技術が求められてきた。そこで、原料小麦粉の成分調製による軟化抑制技術を検討した結果、アミロース割合とグルテニン/グリアジン比の最適条件を明らかにすることにより、製麺業界が許容限界とする硬さを6時間まで維持できる技術を開発した。

② 受託・共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。共同研究については31件を実施し、研究外部資金として18,267千円を獲得した。また、「東京農業イノベーションプロジェクト・東京型統合環境制御生産システムの開発」や「花と緑の夏プロジェクト・可搬式大型コンテナ緑化の実証試験」、「江戸東京野菜生産流通拡大事業・栽培試験とマニュアル作成」等を都から受託して実施した。

【共同研究】

契 約 先	契約件数
農水省関連機関	5
大 学	20
公益法人、団体等	3
民間企業	3
合 計	31



〈可搬式大型コンテナ緑化の実証試験〉

都市部の夏の暑さを緩和するため、多摩産材と東京都産の植木や島しょ産の観葉植物を活用した可搬式大型コンテナ緑化を東京ビックサイドなどに設置し、その効果を検証した。緑陰による体感温度の低下や、緑陰でのミスト噴霧によるコンテナベンチ周辺温度の低下に効果が認められた。



〈東京農業イノベーションプロジェクト〉

農地面積に限られる東京で高い収益性を確保するため、ICTや先端的栽培技術を活用して、小規模で高機能な東京型統合環境制御生産システムを開発した。この施設でトマトとキュウリを周年栽培したところ、一般的なハウス栽培の約3倍の収量を確保できた。

③ 調査・分析等業務

東京都から4つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

ア 高品質畜産物普及定着事業（受精卵移植研修会の開催、牛群検定成績の分析指導等）

イ 畜産環境対策事業（畜産農家の畜舎排水の水質検査分析）

ウ 農産物安全確保調査分析事業（都内産農畜産物の残留農薬分析、放射性物質の検査：コマツナ、アシタバ、原乳、原木シイタケ等105点実施）

エ 農薬適正指導強化事業（東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等）

④ 技術研修の開催、技術相談、依頼試験、開放試験室の提供

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度により農業後継者を育成した。

食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を4回開催した。また、農業技術研修生4名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。



技術者研修



農業技術研修生の視察研修

イ 技術相談

電話相談等 1,063 件、来所相談 745 件、合計 1,808 件の技術相談を行った。その他に実地支援 22 件、業種別研究会 14 回（153 名参加）、技術者研修会 4 回（72 名参加）を実施した。

ウ 依頼試験

物理化学分析、微生物検査の依頼試験 345 件を実施し、959 千円の実施料歳入があった。

エ 開放試験室の提供

開放試験室設備機器の充実と適正管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらその活用に努めた。平成 29 年度においては、4,889 件の利用があり、700 千円の使用料歳入があった。

(2) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

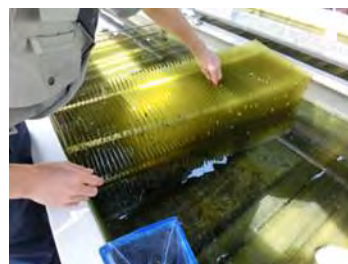
東京都の委託契約に基づき、アワビ、サザエ及びフクトコブシの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協等に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。

ア 種苗生産・配付実績

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	アワビ	16.6 万個	16.6 万個	島しょの4漁協1村へ配付
	サザエ	67.25 万個	67.23 万個	島しょの6漁協2村へ配付
	フクトコブシ	37 万個	37 万個	島しょの4漁協1村へ配付
	アワビ	5 万個	5 万個	2年貝（試験配付）
	合 計	125.85 万個	125.83 万個	
種 苗 生 産	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成30年度配付用種苗の飼育を実施した（2年貝）
	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成31年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した（2年貝）
	アワビ サザエ フクトコブシ	20 万個分 70 万個分 40 万個分	20 万個分 70 万個分 40 万個分	平成30年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	合 計	140 万個分	140 万個分	



アワビ産卵



トコブシ稚貝検査

イ 試験研究

「フクトコブシ親貝におけるコンブ代替餌料としてのチガイソ評価試験」

乾燥コンブの代替餌料として、乾燥チガイソをトコブシ親貝に与えた際の親貝反応率、受精率、ふ化率及び付着率を評価し、その結果、コンブを与える通常生産との差は認められず、チガイソがコンブの代替餌料として有効であることが確認できた。

「遺伝子発現解析による健全な大型種苗生産に関する研究」

クロアワビの免疫関連遺伝子について発現解析を行ったところ、同時期にふ化した個体間でも殻長によって発現量に差があることが分かった。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき、冷水性魚類(ニジマス、ヤマメ、奥多摩やまめ、イワナ)の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究を行った。

ア 種苗生産・配付実績

魚 種	サイズ	計 画	実 績	実 施 内 容
ニジマス	発眼卵	21万粒	27.0万粒	養殖漁協へ配付
	稚魚	25万尾	22.5万尾	
	・春稚魚	5万尾	9.7万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	・秋稚魚	20万尾	12.8万尾	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
ヤマメ	発眼卵	100万粒	103.1万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	32.9万尾	
	・春稚魚	20万尾	22.3万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
	・秋稚魚	4.5万尾	10.6万尾	養殖漁協及び3河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	4.5万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	1.3万尾	
イワナ	発眼卵	10.1万粒	10.5万粒	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	0.7万尾	

また、上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。



飼育池のヤマメ



ヤマメ発眼卵の検卵作業

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメの遺伝的劣化を防止するため、優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。
- ・奥多摩やまめのPRを行った。

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。

- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。
 - ・IHN抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対してIHNウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。
 - ・IHN抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。
- ※IHN（伝染性造血器壊死症）：おもにサケ目魚類（ニジマス、ヤマメ等）が罹るウイルス病で2g未満の稚魚で大量斃死（80～100%）、100g以上の大型魚でも発病する。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の生産・配付を行った。また、畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいイベントや食育活動等）も併せて実施した。特に「トウキョウX」については、生産拡大を図るため、指導体制を強化し、新規農家の開拓に向けた取組みを積極的に進めた。

ア 種畜等の生産・配付実績

種 畜 等 の 種 類		計 画	実 績
トウキョウX（雄）	種豚	40 頭	18 頭
〃（雌）	〃	120 頭	85 頭
東京しゃも		24,000 羽	25,408 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	957 羽
東京うこっけい		14,000 羽	14,473 羽
受託孵化	種卵	50 個	0 個

また、上記に関わる飼育・安全衛生管理対策の技術指導を行った。

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策等の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と訓練の実施
- ・青梅庁舎視察や家畜とのふれあいイベント等における安全衛生管理の徹底
- ・豚流行性下痢（PED）の再発防止対策の実施

ウ 施設管理

- ・施設の再編整備に向けた基本設計に係る検討会を実施



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

（３）環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農業の実践農家等へ供給（有償）した。また、堆肥の生産工程を見直し、生産の効率化や環境面での改善に努めた。

堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

事業内容	計画	実績
① 堆肥供給量	465 t	399.7 t
② 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		55 人 2 戸

< 堆肥の生産工程 >

- ①搬入受け入れ : 糞の搬入、剪定枝チップを混入、攪拌
- ②一次発酵 : カマボコ型山づくり、自走式攪拌機での攪拌、発酵 60℃（約 20 日）
- ③二次発酵 : 横型ロータリー式発酵槽で攪拌、発酵（約 20 日）
- ④三次発酵・完熟 : ふるい堆肥舎でのふるい作業、完熟処理（約 20 日）
- ⑤製品化 : 完熟堆肥として製品庫で保管、配布



自走式攪拌機による攪拌、発酵



横型ロータリー式発酵槽

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 14名

(平成30年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評議員	須藤 正敏	東京都農業協同組合中央会会長
評議員	滝島 順子	J A 東京女性組織協議会会長
評議員	青山 侑	(一社) 東京都農業会議会長
評議員	木村 康雄	東京都森林組合代表理事組合長
評議員	福田 珠子	エンジョイ・フォレスト女性林研会長
評議員	吉条 良明	(一社) 東京都木材団体連合会会長
評議員	関 恒美	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	渋谷 金太郎	東京都清瀬市長
評議員	岸上 隆	東京都市長会事務局長
評議員	河村 文夫	東京都奥多摩町長
評議員	名倉 衡	東京都町村会事務局長
評議員	龍野 功	東京都農業振興事務所長
評議員	添田 和美	東京都森林事務所長
評議員	角田 由理子	東京都島しょ農林水産総合センター所長

任期：承認日から平成30年開催の定時評議員会終結の時まで

(2) 役員 理事 8名 監事 2名

(平成30年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
理 事	産形 稔	公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長
理 事	榎本 輝夫	東京都農業協同組合中央会専務理事
理 事	志茂 忠昭	東京都森林組合副組合長
理 事	中村 清志	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理 事	前川 耀男	東京都練馬区長
理 事	尾崎 保夫	東京都東大和市長
理 事	藤田 聡	東京都産業労働局農林水産部長
理 事	望月 龍也	東京都農林総合研究センター所長
監 事	坂本 義次	東京都檜原村長
監 事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事

任期：承認日から平成30年開催の定時評議員会終結の時まで

2 評議員会の開催状況について

(1) 平成29年度 第1回臨時評議員会

(日 時) 平成29年6月14日(水) 書面決議

(決議事項) 第1号議案 評議員2名の選任について

以上原案のとおり承認

(2) 平成29年度 定時評議員会

(日 時) 平成29年6月28日(水) 午後1時15分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂

(報告事項) 平成28年度事業報告書

(決議事項) 第1号議案 平成28年度決算の承認について

以上原案のとおり承認

(3) 平成 29 年度 第 2 回臨時評議員会

(日 時) 平成 29 年 11 月 16 日 (木) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 評議員 1 名の選任について

第 2 号議案 理事 2 名の選任について

以上原案のとおり承認

(4) 平成 29 年度 第 3 回臨時評議員会

(日 時) 平成 30 年 3 月 15 日 (木) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事の報酬額について

以上原案のとおり承認

平成 29 年度評議員の業務執行状況 (評議会出席一覧)

区 分	氏 名	臨時第 1 回 29. 6. 14	定時 29. 6. 28	臨時第 2 回 29. 11. 16	臨時第 3 回 30. 3. 15	出席 回数
評議員	須藤 正敏	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	滝島 順子	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	青山 侑	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	3
〃	平松 一成	書面決議	出 席			2
〃	木村 康雄			(選任)	書面決議	1
〃	福田 珠子	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	吉条 良明	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	3
〃	関 恒美	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	3
〃	渋谷 金太郎	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	3
〃	岸上 隆	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	河村 文夫	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
〃	名倉 衡	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	3
〃	龍野 功	(選任)	出 席	書面決議	書面決議	3
〃	添田 和美	(選任)	出 席	書面決議	書面決議	3
〃	角田 由理子	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	4
監 事	坂本 義次		出 席			1
〃	傳田 純		出 席			1

3 理事会の開催状況について

(1) 平成 29 年度第 1 回理事会

(日 時) 平成 29 年 6 月 7 日 (水) 午後 1 時 15 分から

(場 所) 立川グランドホテル

(決議事項) 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告及び決算について

第 2 号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

第 3 号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

(1) 評議員会の決議の省略についての決定をすること

(2) 評議員 2 名の選任につき、その候補者を決定すること

以上原案のとおり承認

(2) 平成 29 年度第 2 回理事会

(日 時) 平成 29 年 10 月 31 日 (火) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

(1) 評議員会の決議の省略についての決定をすること

(2) 評議員 1 名の選任につき、その候補者を決定すること

(3) 理事 2 名の選任につき、その候補者を決定すること

以上原案のとおり承認

(3) 平成 29 年度第 3 回理事会

(日 時) 平成 29 年 11 月 27 日 (月) 午後 1 時 20 分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂

(決議事項) 第 1 号議案 農地中間管理事業の廃止申請について

(報告事項) 平成 29 年度主な事業の執行状況について

以上原案のとおり承認

(4) 平成 29 年度第 4 回理事会

(日 時) 平成 29 年 12 月 28 日 (木) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 就業規則の一部改正について

第 2 号議案 職員給与規程の一部改正について

以上原案のとおり承認

(5) 平成 29 年度第 5 回理事会

(日 時) 平成 30 年 2 月 28 日 (水) 書面決議

(決議事項) 第 1 号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

(1) 評議員会の決議の省略についての決定をすること

(2) 評議員会の決議の目的である事項を代表理事及び業務執行理事の報酬額の件とすること

第 2 号議案 退職給与規程の一部改正について

以上原案のとおり承認

(6) 平成 29 年度第 6 回理事会

(日 時) 平成 30 年 3 月 27 日 (火) 午後 1 時 30 分から

(場 所) 財団立川庁舎 講堂

(議決事項) 第 1 号議案 平成 30 年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて

以上原案のとおり承認

平成 29 年度理事の業務執行状況 (理事会出席一覧)

区 分	氏 名	第 1 回 29. 6. 7	第 2 回 29. 10. 31	第 3 回 29. 11. 27	第 4 回 29. 12. 28
理 事	産形 稔	出 席	書面決議	出 席	書面決議
〃	百花 健司	出 席			
〃	榎本 輝夫			出 席	書面決議
〃	植竹 一郎	出 席	書面決議		
〃	志茂 忠昭			出 席	書面決議
〃	中村 清志	欠 席	書面決議	出 席	書面決議
〃	前川 燿男	欠 席	書面決議	欠 席	書面決議
〃	尾崎 保夫	欠 席	書面決議	欠 席	書面決議
〃	藤田 聡	出 席	書面決議	出 席	書面決議
〃	望月 龍也	出 席	書面決議	出 席	書面決議
監 事	坂本 義次	出 席	書面確認	欠 席	書面確認
〃	傳田 純	出 席	書面確認	欠 席	書面確認

氏 名	第 5 回 30. 2. 28	第 6 回 30. 3. 27	出席回数
産形 稔	書面決議	出 席	6
百花 健司			1
榎本 輝夫	書面決議	出 席	4
植竹 一郎			2
志茂 忠昭	書面決議	出 席	4
中村 清志	書面決議	出 席	5
前川 燿男	書面決議	欠 席	3
尾崎 保夫	書面決議	欠 席	3
藤田 聡	書面決議	出 席	6
望月 龍也	書面決議	出 席	6
坂本 義次	書面確認	出 席	5
傳田 純	書面確認	出 席	5

4 監事監査

(日時及び場所)

① 坂本 義次 監事

(日 時) 平成 29 年 6 月 1 日 (木) 午後 4 時から

(場 所) 檜原村役場

② 傳田 純 監事

(日 時) 平成 29 年 5 月 31 日 (水) 午前 10 時から

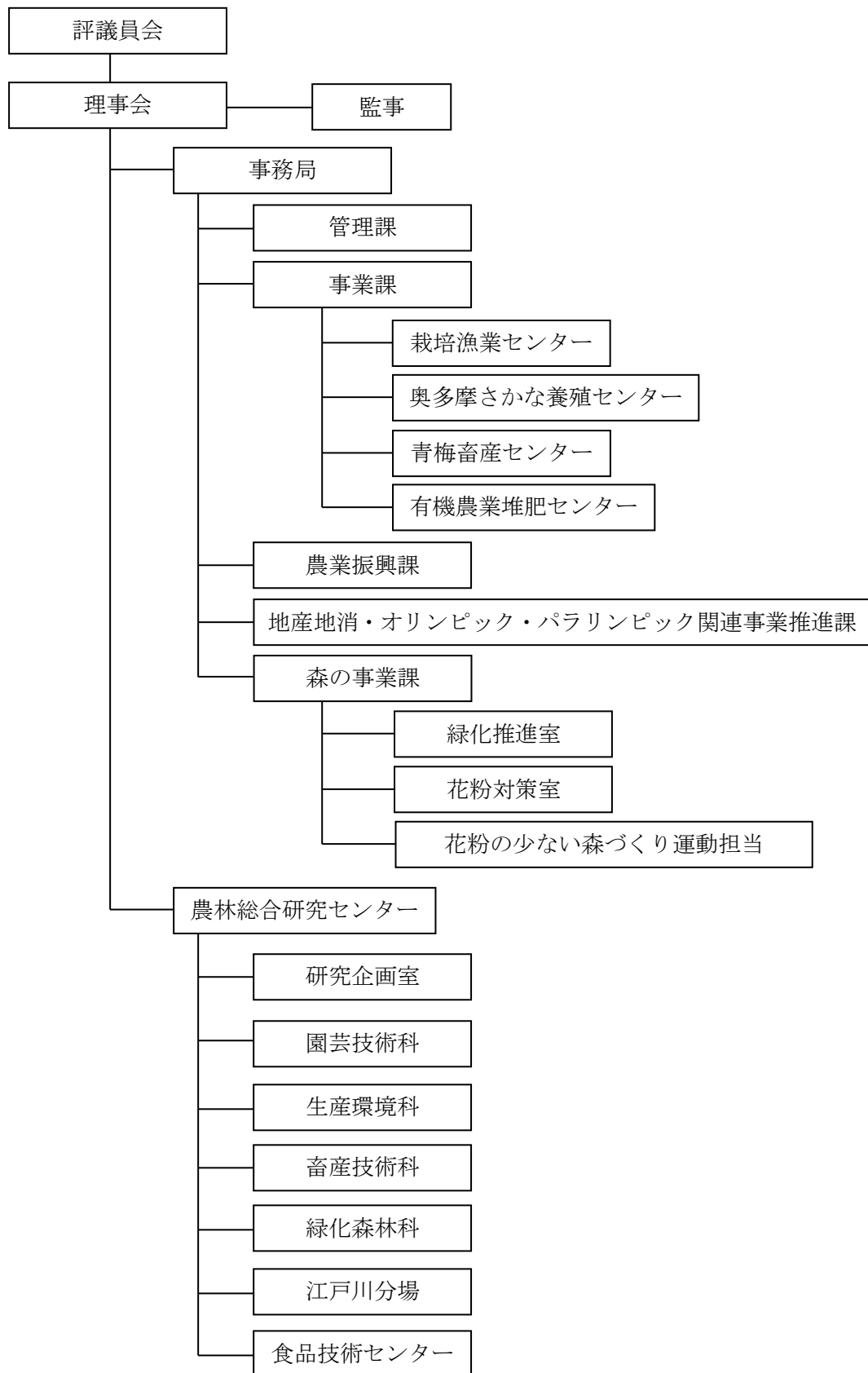
(場 所) 東京都商工会連合会

(監査事項)

- ・平成 28 年度事業報告について
- ・平成 28 年度収支決算について
- ・理事等の業務執行状況について

5 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 振 興 課	地産地消・オリンピック・パラリンピック関連事業推進課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	8	9	2	2	5	8	34
	任期付契約職員 (嘱託員)	5	6	5	2	14	21	53
	計	13	15	7	4	19	29	87
都 派 遣	職 員	7	16	5	4	18	74	124
	再任用 再雇用	1	2	1	0	1	5	10
	計	8	18	6	4	19	79	134
合 計		21	33	13	8	38	108	221

※ 理事（理事長、所長）を除く

(平成 30 年 3 月 31 日付現員配置数)

6 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

平成 29 年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、経理事務処理の適正性の確保や安全衛生等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

- コンプライアンス委員会の開催 3 回
 - ・推進部会の開催（研究部会 3 回、事業部会 3 回）
- コンプライアンス研修の実施（管理職向け 1 回、一般職員向け 7 回）
- コンプライアンスハンドブックの作成

(2) 経理事務処理の適正性の確保

- 自己点検及び自己検査の実施

(3) 安全衛生・消防・防災

- 安全衛生委員会の開催（立川 12 回、青梅 12 回）
- 安全衛生の主な取り組み
 - ・救命救急講習会の実施
 - ・安全運転講習会の実施
 - ・ストレスチェックの実施
- 消防関係
 - ・消防訓練の実施

(4) 汚職等防止

- 汚職防止等点検委員会の開催（3 回）
- 汚職等防止の主な取り組み
 - ・服務規律の確保・徹底
 - ・自動車運転実技講習の実施

(5) 情報管理・情報セキュリティ

- 情報ネットワーク環境の再整備（6 月）及び機器の更新に係る検討

(6) 家畜伝染病対策

- 青梅庁舎バイオセキュリティ委員会による発生防止対策の検討（2 回）
- 鳥インフルエンザ防疫演習（12 月 14 日）及び講習会（12 月 20 日）の開催
- 豚流行性下痢（PED）ウィルスモニタリング検査（4 回）